

西暦 (年号)	社会・教育の動き	養 護 教 諭	
		全 国 の 動 き	本 会 の あ ゆ み
1887 (M20)	東京帝国大学衛生委員会を設置し学生の衛生管理にあたる		
1888 (M21)	文部省、学生生徒の体格検査の様式を定め、直轄学校に対し活力検査の実施・結果報告を指示 (学校身体検査の初め)		
1891 (M24)	三島通良、文部省学校衛生事項取調委託となる		
1894 (M27)	東京市麹町区、日本最初の学校医(3名)を置く 日清戦争勃発 「小学校における体育及び学校衛生に関する訓令」公布		
1895 (M28)	日清戦争終結 帰還兵よりトラホーム蔓延 文部省に学校衛生顧問及び学校衛生主事を置く		
1897 (M30)	「学生生徒身体検査規程」公布(直轄学校で年2回実施) 「伝染病予防法」制定		
1898 (M31)	「公立学校に学校医を置く勅令」公布 「学校伝染病予防及び消毒方法」(省令)公布		
1899 (M32)	全国の学童にトラホーム蔓延 「中学校令」改正、尋常中学校を中学校とする		
1900 (M33)	「学生生徒身体検査規程」改正、全公立学校に実施を定める(省令) 「小学校令」改正、学校衛生関係整備		
1901 (M34)	文部省、府県に指示し教員の健康診断を行わせる(教員の肺結核患者多し) 文部省学校衛生課設置		
1904 (M37)	日露戦争勃発 「結核予防法」公布		
1905 (M38)	日露戦争終結	トラホーム治療のため岐阜県竹ヶ鼻小及び笠松小に校費で学校看護婦を置く(2名の学校看護婦誕生)	
1906 (M39)	トラホーム・肺結核予防上学校清潔に関する件を通牒		
1907 (M40)	「小学校令」改正、義務教育6年に延長(M41年より実施)		
1908 (M41)	文部省、学校職員の点眼に関する件を通牒	岐阜県高等小(現京町小)に史上初の専任学校看護婦を置く(広瀬ます)	
1909 (M42)	「種痘法」公布		
1912 (M45) (T1)	「学生生徒身体検査規定」一部改正		
1913 (T2)	大日本学校衛生協会発会、月刊「日本学校衛生」を創刊 小学校教員の結核予防に関し訓令		
1914 (T3)	奈良県、初めて学校衛生主事を置く(次いで神奈川県) 第一次世界大戦開戦 文部省、第1回学校衛生(学校医)講習会を開催		

西暦 (年号)	社会・教育の動き	養 護 教 諭	
		全 国 の 動 き	本 会 の あ ゆ み
1915 (T4)	千葉県木更津町、初めて学校歯科医を置く		
1916 (T5)	文部省に学校衛生官を置く 文部大臣諮問機関として学校衛生会設置 第1回学校衛生主事会議開催		
1917 (T6)			秋田市、看護婦2名をおき市内8校を巡回、トラホーム洗眼・救急処置・身体検査補助に従事
1918 (T7)	第一次世界大戦終結		
1919 (T8)	「トラホーム予防法」「結核予防法」制定 「学生生徒の近視予防の訓令」公布 「学校伝染病予防規程」公布	学校衛生主事会議で軽部修一(東京)が学校看護婦採用の奨励を提案	
1920 (T9)	「学生生徒児童身体検査規程」公布 帝国学校衛生会発会		
1921 (T10)	学校用机・腰掛けの標準について通達		
1922 (T11)		日本赤十字社東京支部看護婦2名(矢尾板ヨキ、依田 春)を文部省に派遣 小学校に配置(文部省学校看護婦と称す)	
1923 (T12)	関東大震災 学校衛生主事会議で「学校看護婦ノ適当ナル普及方法及職務規程」に関し答申		
1924 (T13)	「学校伝染病予防規程」全面改正	文部省、第1回学校看護婦対象学校衛生講習会開催	
1925 (T14)		函館市、高女卒の女子を募集し学校看護婦養成講習を実施 聖路加国際病院、看護婦2名(鹿島直子、名出文子)を文部省に派遣、小学校に勤務 鹿島直子、文部省学校衛生課に学校衛生事務嘱託として勤務	
1926 (T15) (S1)	「幼稚園令」公布	新潟県「公立学校学校看護婦規則・公立学校看護婦執務規程」公布	
1927 (S2)	「学生生徒児童身体検査規程」一部改正 全国学校衛生技師会議において衛生室基準出される		
1928 (S3)	文部省学校衛生課を体育課と改称 ラジオ体操放送開始	帝国学校衛生会内に学校看護部設置 沖縄県、女子師範学校内に学校衛生婦養成所を設立 帝国学校衛生会、月刊「養護」創刊	
1929 (S4)		第1回全国学校看護婦大会開催 文部省訓令「学校看護婦ニ関スル件」公布	
1930 (S5)	全日本健康優良児童表彰会設置、日本一健康優良児を表彰(朝日新聞社主催、文部省後援) 学生生徒の近視眼予防のため教科書用図書検定	福岡市医師会、看護婦学校高等科が設置され学校看護婦養成を開始	
1931 (S6)	「寄生虫予防法」公布 満州事変勃発		
1933 (S8)		帝国学校衛生会発行、月刊雑誌「養護」は「学童養護」と改題	

西暦 (年号)	社会・教育の動き	養 護 教 諭	
		全 国 の 動 き	本 会 の あ ゆ み
1934 (S9)		学校衛生調査会に「学校看護婦(学校衛生婦)令」実施要項を諮問、答申	
1935 (S10)	帝国学校衛生会、財団法人の認可を受ける	第15回全国小学校女教員大会で学校衛生婦の職制早期制定を決議 第14回全国連合学校衛生会総会で学校看護婦の職制制定要望の決議 第31回関東連合教育会、学校看護婦の職制制定要望の決議 全国社会事業大会、学校看護婦設置と身分確立要望の決議	
1936 (S11)		全国学校看護婦協議会開催(於：岐阜市) 学校衛生婦職制促進連盟結成(事務局東京・東郷小)	
1937 (S12)	「学校身体検査規程」公布(M33年制定の学生生徒を廃す) 「保健所法」公布	全国師範学校連盟総会で学校衛生婦職制早期制定の要望決議 第71回帝国議会議院で「小学校ニ看護婦配置ニ関スル建議案」を可決 帝国学校衛生会「学童養護」廃刊、「学校衛生」に統合	
1938 (S13)	厚生省新設 「国民健康保険法」施行	第73回帝国議会議院で「学校看護婦職制制定ニ関スル建議案」可決 同貴族院で「学校衛生婦職制制定ノ請願」採択 第5回6大都市学校衛生協議会、学校看護婦令公布促進を陳情 教育審議会、国民学校制度の答申を行い学校衛生職員制度の整備を勧告	
1939 (S14)	近視予防思想普及について通達 「学校職員身体検査規程」制定	全国学校衛生婦連合会臨時大会開催 学校看護婦令早期成立の要望を決議し議会で陳情 第74回帝国議会議院で「学校養護婦令制定ノ請願」採択	
1940 (S15)	「学校給食奨励規程」公布	第75回帝国議会議院で「学校養護婦令制定ノ請願」採択	
1941 (S16)	文部省に体育局新設、体育運動・訓練・衛生課を置く 「国民学校令」公布、国民学校4月に発足 学校衛生調査会、衛生室設備準則について答申 「保健婦規則」制定 第2次世界大戦開戦	国民学校令により、養護訓導の職制成立 「国民学校令施行規則」公布、養護訓導免除検定制度発足 「養護訓導養成所の指定に関する規則」公布 「養護訓導ノ試験検定標準ニ関スル件」について通牒 養護訓導資格取得講習会各地で開催	
1942 (S17)	「学徒動員令」公布 国民学校修了後就職予定者のうちツ反陰性者にBCG接種	弘前、岡山養護訓導養成所(養成期間2年)開設 文部省「養護訓導執務要項(訓令)」公布 「養護婦ニ関スル件」について通牒	鎌田トク、養護訓導の資格を得る
1943 (S18)	「師範学校規程」制定	養護訓導の試験検定に関する標準改正 「国民学校令」一部改正、養護訓導必置制となる(ただし附則によって「当分ノ内置カザルコトヲ得」とされる)	鎌田トク、養護訓導第一号として秋田市立築山小学校に採用
1944 (S19)	学校身体検査規程改正、全員にツ反実施 大都市の学童集団疎開を決定 「疎開児童ノ保健衛生ニ関スル件」通達	愛知県(養成期間2年)、千葉県、愛媛県養護訓導養成所(養成期間1年)開設	

西暦 (年号)	社会・教育の動き	養 護 教 諭	
		全 国 の 動 き	本 会 の あ ゆ み
1945 (S20)	第2次世界大戦終戦 文部省体育局衛生課を保健課と改称		
1946 (S21)	帝国学校衛生会と日本歯科医師会が合併、財団法人 日本衛生会を設立 第1次アメリカ教育使節団来日 文部省、男女共学について指示 日本国憲法発布	「学校衛生刷新ニ関スル件」通達 (養護訓導1校1名の配置を勧告) 「養護訓導試験検定臨時措置ニ関スル件」通達 国民学校教員及び国民学校養護教員の資格の特例に関する勅令公布	
1947 (S22)	学習指導要領一般編(試案)発行 「教育基本法」公布 「学校教育法」公布 「労働基準法」公布 「日本国憲法」施行 「保健婦助産婦看護婦令」公布 第1回全国学校衛生大会開催(於:東京都) (S25年まで開催)	学校教育法制定により、養護訓導(地方技官)は養護教諭と改称され、小・中・高・盲・聾・養護学校に配置されることとなる 養護教諭の仮免許状を有するものとみなす者の指定がなされる 養護教諭養成講習会基準について通達、各県で開催 文部省、全国養護教員指導者講習会開催(於:東京都)(以後毎年開催) 第1回全国養護教諭協議会開催(於:東京都)	
1948 (S23)	「学校清潔方法」制定 学校教育法施行規則一部改正(養護助教諭の資格規定)	宮城県立養護教諭養成所開設 本学校衛生会養護部会設置(部長:千葉たつ 副部長:難波多嘉)	秋田県教育振興会結成、秋田県養護教育振興会組織される 能代・山本、南秋田、秋田、由利、雄勝、北秋田、鹿角の各支部結成
1949 (S24)	「教育公務員特例法」制定 文部省体育局廃止、初等中等教育局保健課となる 「保健体育審議会令」公布	養護助教諭養成講習会の基準が示され各県で開催 文部省「養護教諭の執務概論」発刊 山形県、岩手県立養護教諭養成所開設 教育職員免許法・同施行法制定(養護教諭及び養護助教諭の免許基準が定められる)	仙北、平鹿支部結成 機関誌「養護」創刊号発行
1950 (S25)	「盲・ろう学校の就学義務の関する政令」公布	北海道立養護教諭養成所設立(養成期間1年一級) I F E L(養護教育指導者講習会)開催	総会において、会を学校衛生会に統合することを決定
1951 (S26)	結核予防法制定(医療費公費負担) 第1回全国学校保健大会開催(於:福岡)(以後毎年開催)	養護教諭職制10年記念式典挙行、功労者の表彰実施 第1回全国養護教諭養成機関連絡協議会開催(於:山形県) 第1回東北・北海道ブロック養護教員研修会(於:山形県)	会の名称を秋田県学校保健指導連盟に変更
1952 (S27)	全国の小学校に学校給食実施 「教育職員免許法」改正(新養成制度)	愛知県立養護教諭養成所設置	機関誌「養護」2・3・4号発行 会の名称を元の秋田県養護教育振興会に再度変更
1953 (S28)	学校教育法施行規則一部改正(保健室・学校医・学校歯科医の設置について規定)	教育職員免許法改正に伴い、看護婦免許を基礎資格としない養成コース新設	機関誌「養護」5・6・7号発行
1954 (S29)	保健室の設置及び学校医・学校歯科医の服務基準制定 「学校給食法」公布 (財)日本学校衛生会改組して(財)日本学校保健会と改称 学校教育法施行規則一部改正(学校薬剤師設置) 第1回日本学校保健会開催(於:島根大学)(以後毎年開催)	埼玉県立養護教諭養成所開設 教育職員免許法改正により仮免許状の制度廃止 第4回全国学校保健大会で初めて養護教員が文部大臣表彰の対象に加えられる、遠藤スミ他4名表彰	秋田県学校保健会の設立に伴い、秋田県養護教育振興会を発展的に解散 秋田県学校保健会養護教員部会結成 第1回秋田県学校保健大会開催(研究発表者2名)
1955 (S30)	森永ヒ素ミルク中毒事件 「学校における伝染病、食中毒の予防について」 文部省通達	教育公務員特例法第32条の規定の適用を受ける公立学校教職員等について、学校看護婦としての在職を準教育職員とみなすことに関する法律が制定公布	第5回東北北海道養護教員研究大会開催(明德小)講師 荷見秋次郎(文部省) 千葉たつ(東京高輪台小)

西暦 (年号)	社会・教育の動き	養 護 教 諭	
		全 国 の 動 き	本 会 の あ ゆ み
1956 (S31)			文部大臣表彰 島田トミ
1957 (S32)		日本学校保健会養護教員会発足 <S42年まで> 第1回全国養護教員研究協議会開催 (千葉県)<S55年まで全国学校保健 研究大会開催地で同時開催>	第1回全県保健主事、養護教員合同 研究大会開催(秋田工高)講師 堀江 友男(秋田保健所長)
1958 (S33)	「学校保健法」「学校保健法施行令」「学校保健法 施行規則」公布 文部省体育局設置、体育・運動競技・学校保健・ 学校給食の4課を置く 文部省、小中学校学習指導要領告示	衛生室から保健室に改名 身体検査から健康診断と改名	第2回保健主事、養護教諭研究大会 (3地区)講師 黒田芳夫(東京学芸大 教授)
1959 (S34)	学校保健法施行規則一部改正(健康診断票記入方法) 「日本学校安全会法」公布	千葉千代世(東京都養護教員)参議院 議員に当選	研究集録「養護」創立10周年記念 号発行 第3回保健主事、養護教員大会(3地 区)講師 寺田佐平(河合肝油) 東福 寺篤(東京都教育庁) 佐々木久左エ門 (保健体育課)
1960 (S35)	特殊法人日本学校安全会発足 高等学校学習指導要領告示		機関誌「養護」10号発行(手書きガ リ版刷りから活字印刷となる)
1961 (S36)	学校保健法施行規則一部改正(医療費援助) ポリオ(生ワク)導入 サリドマイド児多発	養護教諭職制20年記念式典挙行 退職養護教諭の会「みどり会」発足	文部大臣表彰 鎌田トク
1962 (S37)		茨城大、金沢大、愛知学芸大、神戸 大、岡山大に養護教員養成過程(1 年制)設置	養護教諭講習会「伝染病予防につい て」講師 杉浦守邦(山形県教育庁)
1963 (S38)	養護学校小学部学習指導要領刊行	山形大、徳島大、熊本大に養護教員 養成過程(1年制)設置	第13回東北北海道養護教員研究大 会開催(秋田高校)講師 玉井収介(国 立精神衛生研究所)
1964 (S39)	文部省「学校病の手引き」発刊 東京オリンピック開催	日本学校保健会養護教員部会「養護 教諭の執務」発刊	
1965 (S40)	「国立養護教諭養成所設置法」公布	北海道学芸大、岡山大に養護教諭養 成所(3年制)設置	県養護教員研究協議会(秋田南高) 講師 杉浦守邦(山形大教授) 機関誌「養護」20号発行
1966 (S41)		弘前大、大阪教育大、熊本大に養護 教員養成所(3年制)設置 第1回東北・北海道学校保健安全研 究大会(仙台市)	県養護教員研究協議会(県北・中央・ 県南3ブロックで開催)
1967 (S42)	国立養護教諭養成所を卒業した者の大学編入に関 し省令公布	茨城大、愛知教育大、徳島大に養護 教諭養成所(3年制)設置 全国養護教員研究会発会(会長 堀内 フミ) 全国養護教員研究協議(推進委員)会 発足(会長 白岩けい)	県養護教員研究協議会(県北・中央・ 県南3ブロックで開催)
1968 (S43)	新小学校学習指導要領告示(46年度より実施) イタイタイ病・水俣病を公害病と認定		退職者会発足(秋田みどり会) 部会20周年記念集会開催(秋田東 高) 講師 北町一郎(健康教室編集長) 部会20周年記念集録発行
1969 (S44)	新中学校学習指導要領告示(47年度より実施) アポロ11号、人類初の月着陸成功	千葉大に養護教諭養成所(3年制)設 置 徳島女子大、飯田女子短大、瑞穂短 大、鈴鹿女子短大、湊川女子短大、 九州女子短大 養護教員養成機関の 認可を受く	東北ブロック連絡協議会(山王中)
1970 (S45)	大阪で万国博覧会開催	国養教「4年制大学における養護教 員養成制度確立に関する要望書」を 文部大臣に提出	第20回全国学校保健大会運営協力 県養護教員研究協議会

西暦 (年号)	社会・教育の動き	養 護 教 諭	
		全 国 の 動 き	本 会 の あ ゆ み
1970 (S45)		文部省教職員海外教育事情視察派遣者第1号(安藤夏子)<以後毎年継続>	
1971 (S46)		大阪府、特殊学校に養護教諭複数配置実現 4年制大学における養護教諭養成制度確立に関する請願書」衆参で採択 養護教諭職制30年記念式典各地で挙行	県養護教員研究協議会(県正庁) 講師 杉浦守邦(山形大)
1972 (S47)	札幌冬季オリンピック開催 沖縄返還 四日市喘息、公害病と認定 特殊教育諸学校高等部の学習指導要領告示		県養護教員研究協議会(県正庁) 講師 竹内栄治郎(県教委)
1973 (S48)	「小学校保健指導の手引き」刊行(文部省) 日本学校健康会、学校保健センター的事業開始 学校保健法施行規則一部改正(心・腎臓検診開始)	養護教諭中央研修会開催(文部省) <以後毎年開催>	県養護教員研究大会(県正庁) 講師 海野勝男(秋大薬剤部長)
1974 (S49)	「結核予防法」改正 学校保健法施行規則一部改正(聴力、ツベルクリン反応検査)	養護助教諭制度成立	県養護教員研究大会(県正庁) 講師 長谷川直義(秋大講師)
1975 (S50)		文部省学校保健課に出井美智子、専門員として就任 茨城大、愛知教育大に養護教諭養成課程(4年制)設置(養護教諭養成所の移行) 山形大、徳島大、熊本大に養護教諭特別別科(1年制)設置(臨時養護教諭養成課程の移行)	第10回東北地区養護教員連絡協議会(千秋会館) 第10回東北学校保健大会運営協力(秋田北高) 県養護教員研究大会 機関誌「養護」30号発行 研究集録発行
1976 (S51)	予防接種法大幅改正 風疹大流行、全国で112万人罹患	北海道教育大、千葉大、大阪教育大に養護教諭養成課程(4年制)設置 金沢大、岡山大、北海道教育大(函館分校)に養護教諭特別別科(1年制)設置 千葉千代世、千葉県から衆議院議員に当選	県養護教員研究大会 講師 向山 清 (県教育センター)
1977 (S52)	新学習指導要領告示 風疹予防接種、中2女子に実施	徳島大、熊本大に養護教諭養成課程(4年制)設置 神戸大に養護教諭特別別科(1年制)設置 全国養護教員会発足(会長 及川うた)	全県保健主事、養護教諭部長会議 学校保健ゼミナール開催
1978 (S53)	学校保健法一部改正(安全及び環境衛生の項挿入)	弘前大、岡山大に養護教諭養成課程(4年制)設置	秋田県養護教員部会30周年記念大会講師 小野清子(文部省中央教育審議会議員)
1979 (S54)	WHO天然痘根絶宣言 養護学校義務制実施	北海道教育大(札幌分校)に養護教諭養成課程(4年制)設置 第1回 全国養護教員会研究協議会(名古屋市)	研究集録「養護」発行 文部大臣表彰 戸沢光枝
1980 (S55)	小学校学習指導要領改訂 種痘の定期接種廃止	新潟大に養護教諭特別別科(1年制)設置 第1回全国養護教諭研究大会(東京都)<以後毎年開催> 日本学校保健会主催養護教諭実技講習会(全国6ブロックで開催)<以後毎年開催>	県養護教員研究大会 講師 中本 安 (秋大医学部教授)
1981 (S56)	中学校学習指導要領改訂		第16回東北学校保健大会運営協力 研究集録「養護」発行
1982 (S57)	高等学校学習指導要領改訂 日本学校健康会設立(日本学校安全会と日本学校給食会を統合) 結核予防法施行令改正に伴う学校保健法施行規則		県養護教員研究大会 講師 児玉令子 (秋田警察署婦人補導員) 東北北海道ブロック養護教諭実技講習会(田沢湖町)

西暦 (年号)	社会・教育の動き	養 護 教 諭	
		全 国 の 動 き	本 会 の あ ゆ み
1982 (S57)	改正 文部省「小学校歯の保健指導の手引き」刊行		研究集録「養護」発行
1983 (S58)	文部省出席停止運用指針通知(問題児童生徒) 日本海中部地震M7.7		県養護教員研究協議会 講師 斉藤征司(県精神衛生センター所長) 研究集録「養護」発行
1984 (S59)	文部省「児童生徒の登校拒否についての指導資料」発行 「臨時教育審議会設置法」成立	第1回全国養護教諭会長交流会発足 研究会の会長が各県の情報交換と養護教諭の資質向上をめざして発足	県養護教員研究協議会 講師 杉浦守邦(山形大学教授) 本県開催の全国学校保健学会で5名が発表
1985 (S60)	日本体育・学校健康センター発足 文部省「養護教諭ヘルスカウンセリング指導者養成講座」開始		児玉利恵子指導主事誕生 県養護教員研究協議会開催 講師 向山清(県立豊学校長) 研究集録「養護」発行
1986 (S61)	厚生省、インフルエンザ予防接種見直し		会の名称変更「秋田県養護教員研究会」となる 規約一部改正 県養護教員研究協議会開催 講師 倉田正義(秋田大学教授) 「児童生徒の心の健康研究会」設立 研究集録「養護」発行 県スポーツ会館に資料保管用ロッカー設置
1987 (S62)	健康診断調査委員会発足(文部省)		全国養護教員会に加入 第2回東北学校保健大会運営協力 研究集録「養護」発行
1988 (S63)	「教職員免許法」改正(専修、1種、2種) 文部省健康診断の見直しに着手 臨教審答申一保健室機能の強化、カウンセリングの強化、健康教育の充実 新学習指導要領告示	会長交流会の名称を「全国養護教諭会長協議会」とする 文部省体育局の学校保健課と学校給食課が統合「学校健康課」として発足	秋田県養護教員研究会40周年記念大会開催 講師 榎仁子(文京区立駕籠町小学校長) 発足40周年記念誌発行
1989 (S64) (H元)	元号が昭和から平成へ 学校教育法施行規則一部改正(幼、小、中、高等学校学習指導要領改正)	新規採用養護教諭研修開始	県養護教員研究協議会開催 講師 岡村敏弘(県小児保健会会長) 研究集録「養護」発行
1990 (H2)	文部省「保健室における相談活動に関する調査の実施」 教職員健康診断の項目・内容の改善(労働安全衛生規則の改正に伴う) 保健室利用状況に関する調査(日本学校保健会)	全国養護教諭会長協議会(「職制50周年記念誌」発行について提案) 全国養護教員会「健康診断見直しについて」意見・要望・調査を実施	県養護教員研究協議会開催 講師 大倉俊(大倉産婦人科医院) 研究集録「養護」発行
1991 (H3)		全国養護教諭会長協議会名称変更 「全国養護教諭連絡協議会」となる 養護教諭職制50周年記念全国養護教諭全国大会(東京都) 養護教諭職制50周年記念事業各地で開催	文部大臣表彰 小野千秋、桐原ハナ、小室豊子、菅原キサ 県養護教員研究協議会開催 講師 近藤真庸(岐阜大助教授) 研究集録「養護」発行
1992 (H4)	新教育課程実施 学校保健法施行規則一部改正 「学校環境衛生の基準」全面改正 月1回の学校週5日制実施		全国養護教員会脱退 全国養護教諭連絡協議会加入 東北学校保健大会運営協力 第27回東北地区養護教員連絡協議会 研究集録「養護」発行
1993 (H5)	高等学校設置基準改正・施行 第6次教職員定数改善計画実施(養護教諭複数配置・全校配置開始)	愛知教育大学大学院に「養護教育専攻」新設	養護教諭複数配置3校 県養護教員研究協議会開催 研究集録「養護」発行
1994 (H6)	「予防接種法」改正 学校保健法施行規則一部改正(健康診断大幅改正) いじめ対策緊急会議(文部省)		県養護教員研究協議会開催 講師 武田敏(千葉大教授) 研究集録「養護」発行
1995 (H7)	阪神大震災 地下鉄サリン事件 学校教育法施行規則一部改正(保健主事制度)	全国養護教諭連絡協議会会長が、保健体育審議会委員に委嘱される 全国養護教諭連絡協議会が、初等教	13名の養護教諭が保健主事に 県養護教員研究協議会開催 講師 盛昭子(弘前大教授)

西暦 (年号)	社会・教育の動き	養 護 教 諭	
		全 国 の 動 き	本 会 の あ ゆ み
1995 (H7)	月2回の学校週5日制実施 スクールカウンセラー配置(施行開始) 結核予防法改正	育研究連合会へ団体加盟	研究集録「養護」発行
1996 (H8)	文部大臣緊急アピール ～かけがえのない子どもの命を守るために～ 全国的に病原性大腸菌O-157による食中毒が発生(厚生省が伝染病に指定) 保健室利用状況に関する調査(日本学校保健会)	養護教諭全国会議(いじめ問題緊急対応措置の一環)	県養護教員研究協議会開催 講師 秋山邦久(秋田県児童相談所) 研究集録「養護」発行
1997 (H9)	神戸市須磨区で、少年による連続殺傷事件発生 不登校の児童・生徒の過去最高を記録(約94,000人)		県養護教員研究協議会開催 講師 富田富士也(ヒューマンスクエア主催) 研究集録「養護」発行
1998 (H10)	第18回オリンピック冬季競技大会(長野大会) 少年によるナイフ殺傷事件多発 文部大臣緊急アピール～ナイフ事件について～ 教育職員免許法改正 学習指導要領の改正		文部大臣表彰 平沢和子 日本医師会賞 小野寺喜久子 会の名称を秋田県養護教諭研究会に変更 秋田県養護教諭研究会50周年記念大会開催 講師 暉峻淑子(埼玉大学名誉教授・東京経済大学経済学部講師) 三木とみ子(文部省体育局学校健康教育課教科調査官・健康教育企画室メンタルヘルス教育専門官) 共同研究が支部持ち回りとなる
1999 (H11)	日本初の脳死臓器移植手術 「家庭教育ノート」「家庭教育手帳」作成(文部省) 学校教育法施行規則改正 男女共同参画社会基本法成立	第5回全養連研究協議会開催 同ホームページの開設 第1回学校保健連絡協議会 研修誌「瑞星」2号発行	文部大臣表彰 河原蓉子 東北学校保健研究大会 秋田市開催 講師瀬戸泰之(東京大学医学部消化管外科講師) 東北地区養護教諭連絡協議会 秋田市開催 共同研究 湯沢雄勝支部担当 10、11年度 研究集録第34号「養護」発行
2000 (H12)	教科書検定外圧事件 教育公務員特例法等の改正 人事考課制度導入(都教委) 児童虐待の防止等に関する法律施行 食生活指針の推進 「健康日本21」「すこやか親子21」の策定 保健主事の手引(改訂版)発行 介護保険制度スタート シドニーオリンピック	全養連会則の一部改正	県養護教諭研究協議会開催 講師 後藤ひとみ(北海道教育大旭川校助教) 第1回研究交流会開催 全国大会に向け、「理事会報」発行 研究集録第35号「養護」発行 秋田県養護教諭研究会規約全面改正
2001 (H13)	中央省庁再編に伴い、文部省が科学技術庁とともに統合されて、文部科学省となる 指導要録改訂(観点別評価を踏襲) 教職員配置改善計画 スクールカウンセラー配置の制度 DV防止法公布 改正少年法施行 大阪教育大附属小児童殺傷事件 成人の日騒動 インフルエンザ治療薬タミフル販売 不登校児童生徒過去最高を更新 保健室利用状況に関する調査(日本学校保健会)	全国養護教諭研究大会 (養護教諭制度60周年記念) 全国養護教諭連絡協議会設立10周年記念誌発行	文部科学大臣表彰 小野寺喜久子、幸野道子、中村幸子、三浦和慈子 県養護教諭研究協議会開催 講師 田嶋八千代(文部科学省健康教育企画室健康教育調査官) 第2回研究交流会開催 保健室相談活動事業36校開始 共同研究 横手平鹿支部担当 12、13年度 研究集録第36号「養護」発行
2002 (H14)	学校保健法施行令の改正 (「就学基準」の改正) 教育公務員特例法の改正 (10年経験者研修関係) 「定期健康診断における結核健診マニュアル」発行(文部科学省) 全国学力調査 学校完全週休2日制スタート ノーベル物理学賞 小柴昌俊氏 ノーベル化学賞 田中耕一氏(島津製作所)	研修誌「瑞星」3号発行 養護教諭に関わる医療的ケアの調査(日本学校保健学会発表) 平成14年度全国養護教諭研究大会(秋田県)	文部科学大臣表彰 佐々木郁子 全国養護教諭研究大会 秋田市開催 講師 中村征夫(水中写真家) 県教育雑誌「風土」保健室特集 第3回研究交流会開催

西暦 (年号)	社会・教育の動き	養 護 教 諭	
		全 国 の 動 き	本 会 の あ ゆ み
2003 (H15)	児童福祉法改正 新型コロナウイルスSARS大流行(中国) SARSが新感染症指定 高等学校設置基準及び高等学校通信教育規定の改正(養護教諭が必置の職から任意の職へ) 「児童虐待に歯止め」(児童虐待の防止等に関する法律改正) 宮城県沖地震 北海道十勝沖地震(M8) 福岡一家4人殺害事件 長崎男児誘拐殺人事件 東京小学6年生女児監禁事件 少子化社会対策基本法成立	平成15年度全国養護教諭研究大会 (長野県)	日本医師会長賞 安田 眞理子 県養護教諭研究協議会開催 講師 後藤ひとみ(愛知教育大学助教授) 全国養護教諭連絡協議会副会長 小笹典子就任 全養連会報編集委員 会発足 役員改選 副会長2人制 第4回研究交流会開催 医療的ケアに関する委員会発足 共同研究 大曲仙北支部担当 14、 15年度 研究集録第37号「養護」発行
2004 (H16)	学校教育法改正小中一貫校の推進 学校環境衛生の基準改訂 結核予防法改正 高等学校設置基準の改正 国立大学独立行政法人化 AED一般市民に使用解除 性同一性障害特例法施行 長崎女児同級生殺人事件 新潟県中越地震 出生率1.29騒動 鳥インフルエンザ国内発生 年金未納、未加入問題 アテネオリンピック	平成16年度全国養護教諭研究大会 (北海道) 研修誌「瑞星」4号発行 全養連「医療的ケアに関する報告」 配布	文部科学大臣表彰 武石 キミ 日本医師会長賞 村上 明子 秋田県第一号教頭登用 坂本 眞喜子 (前主任指導主事) 県養護教諭研究協議会開催 講師 小野寺清(秋田県教育委員会教育長) 秋田魁新報水曜夕刊「あけてごらん 心の扉・養護教諭のメッセージ」掲 載 40名執筆 高等学校連絡会発足 第5回研究交流会開催 研究集録第38号「養護」発行
2005 (H17)	発達障害者支援法 食育基本法施行 アスベストなど使用実態調査(健康被害) 健康増進法施行(受動喫煙防止・学校敷地内禁煙) 栄養教諭の創設 災害共済給付オンライン請求システム 平成の大合併 愛知万博開催 山形県庄内町JR羽越線特急「いなほ」突風転覆 事故 新年金制度スタート JR尼崎脱線事故	平成17年度全国養護教諭研究大会 (奈良県) 日本養護教諭養成大学協議会発足	第38回東北学校保健大会 秋田市 開催 講師 森 昭雄 医学博士 日本大学・日本大学大学院教授 東北地区養護教諭連絡協議会 秋田市 県教育庁保健体育課「ステップア ップ性に関する指導」開始 県養護教諭研究会10支部体制にな る 共同研究 本荘由利支部担当 16、 17年度 研究集録第39号「養護」発行
2006 (H18)	新教育基本法公布「愛国心」謳い込む 放課後子どもプラン(仮称)の創設 いじめ自殺の緊急事態全国調査実施 いじめに関する文科大臣のアピール文 早寝・早起き・朝ごはん国民運動 全国学力テスト 「児童生徒の健康診断マニュアル(改訂版)」発行 (日本学校保健会) 保健室利用状況に関する調査(日本学校保健会) アスベスト健康被害救済法改正 ハンセン病補償法成立 平成18年豪雪 地球温暖化対策の推進に関する法律の改正 秋田県小学生・幼児殺害事件	平成18年度全国養護教諭研究大会 (鹿児島県) 研修誌「瑞星」5号発行	文部科学大臣表彰 古川 ミチエ 県養護教諭研究協議会開催 講師 木原雅子(京都大学大学院医学研究 科 助教授) 「性教育への取り組み」を秋田魁新 報、県教育雑誌「風土」に掲載 研究集録第40号「養護」発行
2007 (H19)	幼稚園教育要領、小学校学習指導要領、中学校学 習指導要領告示 中央教育審議会答申「子どもの心身の健康を守り、 安全・安心を確保するために学校全体としての取 組を進めるための方策について」 麻しん集団感染 全国で猛威 特別支援教育開始 教育職員免許法の改正 教員免許更新制度の導入 教育再生会議第一次報告書公表(ゆとり教育転換 促す) 学校教育法改正 宮崎県養鶏場で鶏大量死、鳥インフルエンザ 年金記録問題「消えた年金」 赤ちゃんポスト誕生 会津若松高3母親殺害事件 タミフル10代投与禁止	平成19年度全国養護教諭研究大会 (宇都宮市)	県養護教諭研究協議会開催 講師 戸野塚厚子(宮城学院女子大学教授) 共同研究 秋田支部担当 18、 19年度 研究集録第41号「養護」発行

西暦 (年号)	社会・教育の動き	養 護 教 諭	
		全 国 の 動 き	本 会 の あ ゆ み
2008 (H20)	<p>高等学校学習指導要領、特別支援学校幼稚部教育要領、特別支援学校小学部・中学部学習指導要領、特別支援学校高等部学習指導要領告示 麻疹定期予防接種開始 「学校における麻疹対策ガイドライン」発行(国立感染症研究所感染症情報センター) 学校保健法等の一部を改正する法律公布(H21年度施行)～健康相談、保健指導、健康観察の位置付け、養護教諭の役割の明確化 「学校のアレルギー疾患に対する取り組みガイドライン」発行(日本学校保健会) 「教職員のための子どもの健康観察の方法と問題への対応」発行(文部科学省) メタボリック健診義務化 全国体力運動能力運動習慣等調査 洞爺湖サミット 岩手・宮城内陸地震 北京オリンピック</p>	<p>平成20年度全国養護教諭研究大会(鳥取県) 研修誌「瑞星」6号発行予定 スクールヘルスリーダー制度創設</p>	<p>文部科学大臣表彰 坂本眞喜子(教頭) 秋田県養護教諭研究会設立60周年記念大会開催 記念講演講師 青木玉(作家) 特別講演講師 岡田加奈子(千葉大学教育学部准教授) 研究集録「養護60周年記念誌」発行 共同研究 男鹿支部、潟上市・南秋田郡支部担当20、21年度</p>
2009 (H21)	<p>学校保健安全法施行 「[改訂版]学校環境衛生管理マニュアル 学校衛生基準の理論と実践」発行(文部科学省) 「食に関する指導の手引き」発行(文部科学省) 新型インフルエンザ流行 生徒指導に関する学校・教職員向けの基本書「生徒指導提要」発行(文部科学省)</p>	<p>平成21年度全国養護教諭研究大会(岐阜市)</p>	<p>全国養護教諭連絡協議会会長 水戸俊子就任 県養護教諭研究協議会開催 講師 藤原和博(前杉並区立和田中学校校長) 研究集録第43号「養護」発行</p>
2010 (H22)	<p>公立高等学校授業料無償化の開始 「養護教諭の職務に関する検討委員会」設置(日本学校保健会) 「子どもの心のケアのためにー災害や事件・事故発生時を中心にー」(文部科学省) ノーベル化学賞 鈴木章氏 根岸英一氏 東日本大震災発生(平成23年3月11日)</p>	<p>平成22年度全国養護教諭研究大会(徳島市) 研修誌「瑞星」7号発行</p>	<p>文部科学大臣表彰 小笹典子 文部科学大臣優秀教員表彰 柴田明子 日本学校薬剤師会会長賞 水戸俊子 県養護教諭研究協議会開催 講師 田熊清継(川崎市立川崎病院救命救急センター室長) 研究集録第44号「養護」発行</p>
2011 (H23)	<p>「学校防災マニュアル(地震・津波災害)作成の手引き」作成(文部科学省) 学校生活管理指導表改訂 「教職員のための子どもの健康相談及び保健指導の手引」発行(文部科学省) 「学校における結核対策マニュアル」発行(文部科学省) 「学校保健の課題とその対応ー養護教諭の職務等に関する調査結果からー」発行(文部科学省) 保健室利用状況に関する調査(日本学校保健会)</p>	<p>平成23年度全国養護教諭研究大会(佐賀市)</p>	<p>文部科学大臣表彰 小野敬子 加賀屋麻理子 鳥潟兆子 三浦サチ子 村上明子 東北学校保健大会(秋田市開催) 講師 阿部昇(国立大学法人秋田大学教育文化学部教授) 東北地区養護教諭連絡協議会(秋田市開催) 共同研究 能代・山本支部担当22、23年度 研究集録第45号「養護」発行</p>
2012 (H24)	<p>学校保健安全法施行規則の一部を改正する省令施行～結核の有無の検査方法の技術的基準、感染症の予防方法(出席停止期間の基準)等の改正 「学校において予防すべき感染症の解説」発行(文部科学省) ロンドン五輪 東京スカイツリー開業 ノーベル賞 山中伸弥氏</p>	<p>平成24年度全国養護教諭研究大会(山形市) 研修誌「瑞星」8号発行</p>	<p>文部科学大臣表彰 水戸俊子 文部科学大臣優秀教員表彰 吉田智子 県養護教諭研究協議会開催 講師 石井正(石巻赤十字病院医療社会事業部長) 研究集録第46号「養護」発行</p>
2013 (H25)	<p>予防接種法の一部を改正する法律施行 いじめ防止対策推進法が成立</p>	<p>平成25年度全国養護教諭研究大会(甲府市) 第63回全国学校保健研究大会(秋田市開催) 文部科学大臣優秀教職員表彰と改称</p>	<p>日本医師会長賞 伊藤隆子 県養護教諭研究協議会開催 講師 植田誠治(聖心女子大学文学部教授) 学校保健ゼミナールを本研究会が引き継ぐゼミナール講義1 蓮尾豊(弘前女性クリニック院長) 江夏亜希子(四季レディースクリニック院長) 講義2 石黒紀秋(秋田市消防本部救急救命士) 共同研究 大館北秋田支部担当24、25年度 研究集録第47号「養護」発行</p>

西暦 (年号)	社会・教育の動き	養 護 教 諭	
		全 国 の 動 き	本 会 の あ ゆ み
2014 (H26)	学校保健安全法施行規則一部改正する省令公布 「保健室経営計画作成の手引[平成26年度改訂]」 発行(日本学校保健会) デング熱国内感染拡大 ノーベル物理学賞 中村修二氏 赤崎勇氏 天野 浩氏	平成26年度全国養護教諭研究大会 (大分市) 研修誌「瑞星」9号発行	文部科学大臣表彰 伊藤隆子 秋田県総合教育センター指導主事 加藤智子就任 県養護教諭研究協議会開催 講師 櫻木晃裕(宮城大学事業構想学部教 授) 学校保健ゼミナール講義1 百枝幹 雄(聖路加国際病院副院長) 能瀬さやか(国立スポーツ科学セン ターメディカルセンター医師) 講義2 柏木睦 森川勝栄(県教育 庁生涯学習課社会教育主事) 研究集録第48号「養護」発行
2015 (H27)	「児童生徒等の健康診断マニュアル(平成27年 度改訂)」発行(日本学校保健会) 救急蘇生法の指針2015(市民用)について 改正公職選挙法が成立し選挙権年齢を20歳以上 から18歳以上に引き下げ 中央教育審議会答申「チームとしての学校の在り 方と今後の改善方策について」 ノーベル生理学・医学賞 大村智氏	平成27年度全国養護教諭研究大会 (富山市)	県養護教諭研究協議会開催 講師 鎌塚優子(静岡大学教育学部准教授) 学校保健ゼミナール講義1 樋口進 (国立病院機構久里浜医療センター 院長) 講義2 早川宏一(秋田厚生 医療センター眼科科長) 共同研究 鹿角支部担当26、27 年度 研究集録第49号「養護」発行
2016 (H28)	児童生徒等の健康診断に係る改正規定等について 施行～座高、寄生虫卵の有無の検査を必須項目か ら削除、四肢の状態を必須項目に追加等 「幼稚園教育要領の全部を改正する告示」「小学 校学習指導要領の全部を改正する告示」「中学校 学習指導要領の全部を改正する告示」公示 「現代的健康課題を抱える子供たちへの支援～養 護教諭の役割を中心として～」発行(文部科学省) 「学校において予防すべき感染症の解説 <平成 30年3月発行>」発行(日本学校保健会) 保健室利用状況に関する調査(日本学校保健会) 熊本地震発生(4月14日) リオ五輪 ノーベル生理学医学賞 大隈良典氏	平成28年度全国養護教諭研究大会 (大津市) 研修誌「瑞星」10号発行	文部科学大臣表彰 佐藤阿貴子 県養護教諭研究協議会開催 講師 平川俊功(東京家政大学人文学部准 教授) 学校保健ゼミナール講義1 三村由 香里(岡山大学大学院教育学研究科 教授) 講義2 樋口桂(文京学院 大学保健医療技術学部教授) 研究集録第50号「養護」発行
2017 (H29)	文部科学省が「学校における働き方改革に関する 緊急対策」を公表 「特別支援学校幼稚部教育要領の全部を改正する 告示」「特別支援学校小学部・中学部学習指導要 領の全部を改正する告示」公示 「高等学校学習指導要領の全部を改正する告示」 「学校における麻しん対策ガイドライン[第二版]」 発行(国立感染症研究所感染症情報センター) 学校環境衛生基準の一部改正公布	平成29年度より全国養護教諭研究 大会は全国学校保健・安全研究大会 に統合される	東北学校保健大会(秋田市開催) 講師 鈴木中人(特定非営利活動法 人いのちをバトンタッチする会代表) 東北地区養護教諭連絡協議会(秋田 市開催) 秋田県養護教諭研究会ホームページ 開設(4月3日) 研究集録第51号「養護」ホームペ ージ掲載 文部科学大臣優秀教職員表彰 草薨 悦子 村上まゆみ 共同研究 湯沢・雄勝支部担当 28、29年度
2018 (H30)	学校環境衛生基準の一部改正施行 「学校環境衛生管理マニュアル 学校衛生基準の 理論と実践[平成30年度改訂版]」発行(文部科 学省)		秋田県養護教諭研究会設立70周年 記念大会開催 記念講演講師 板東 久美子(元秋田県副知事 日本司法 支援センター理事長) 特別講演 師 後藤ひとみ(国立大学法人愛知 教育大学学長) 学校保健ゼミナール講義1 那須亨 (和歌山県立医科大学救急集中治療 医学講座・高度救急救命センター助 教) 講義2 樋口桂(文京学院大 学保健医療技術学部教授) 県養護教諭研究会9支部体制になる

<参考文献>

- (1) 養護教諭制度50周年記念誌 養護教諭制度50周年記念誌編集委員会 ぎょうせい1991年
- (2) 学校保健百年史 文部省・日本学校保健会 第一法規 1973年
- (3) 事件・できごと70ニクル1989～ 国際ジャーナリスト会議/編 ぎょうせい
- (4) <http://www.pref.okayama.jp/kyoiku/somu/zenkokuhyouh1.htm>